

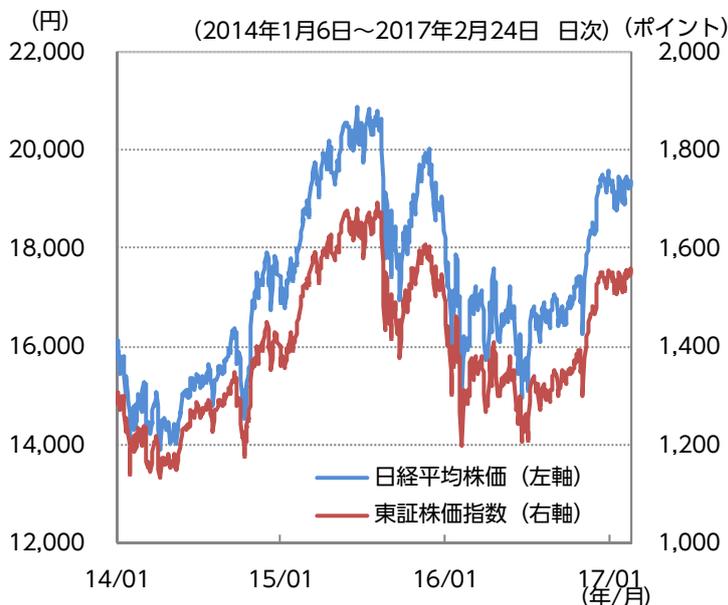
# 週間市場レポート

(2017年2月20日～2月24日)

## (1) 日本の株式・債券市場

### 株式市場の動き

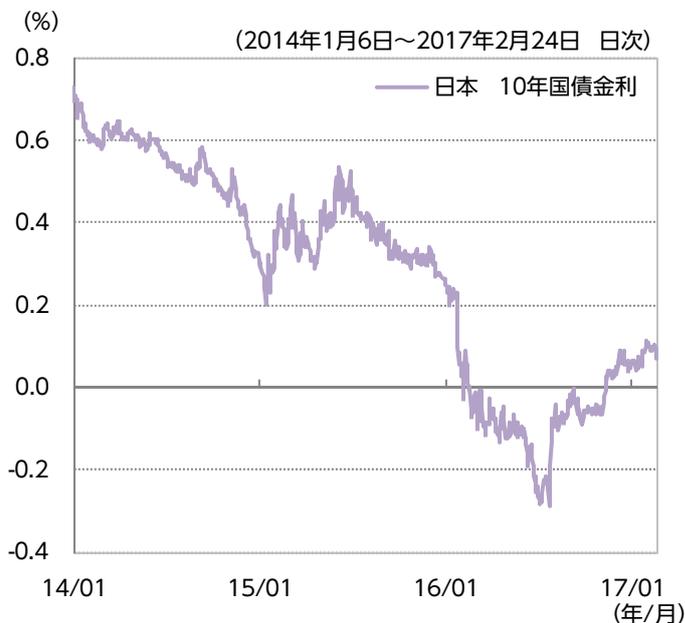
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、円高の一服により3日ぶりに小反発してスタートしました。翌週28日（月）のトランプ米大統領の議会演説を前に、買いの手控えや持ち高調整をする目的の売りが出やすく、週央から週末にかけて続落となりました。（週末引け値：19,283.54円）
- 週間では、日経平均株価は0.25%の上昇、東証株価指数は0.36%の上昇でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### 債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、日経平均の上昇を受けて週初は上昇しました。週央以降は、米債相場の上昇や20年物国債の入札結果が良好だったこと、週末に日銀が実施した長期債を対象にした買い入れオペの実施で、長期金利の上昇が抑制されるとの思惑などから債券が買われました（利回りは低下）。（週末引け値：0.068%）
- 週間では、10年国債金利は0.026%の下落となりました。



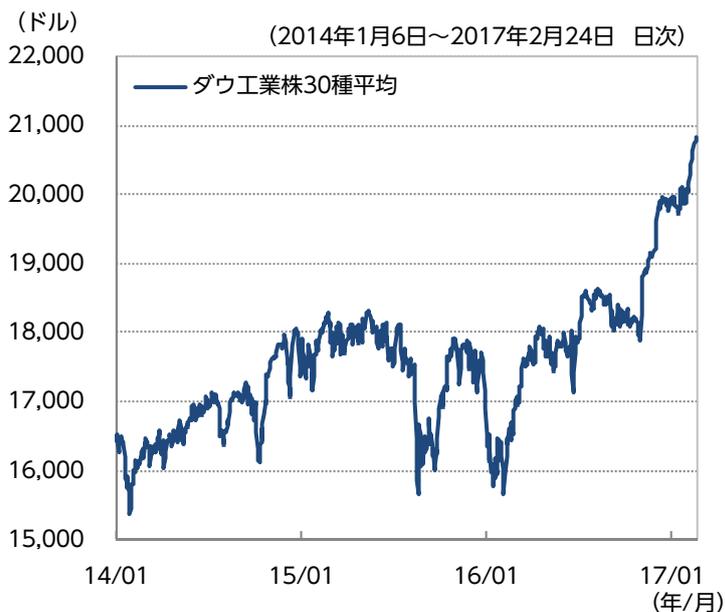
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

## (2) 米国の株式市場

### 市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、連日で史上最高値を更新しました。米国の主要企業の堅調な決算発表や良好な経済指標、原油価格の上昇等を背景に連日上昇となりました。週末は、欧州株の下落の流れを受けて一旦は売り優勢となったものの、トランプ政権の減税策への期待などから取引終了間際になって買い戻され、前日比で小幅に上昇となりました。（週末引け値：20,821.76ドル）
- 週間ではNYダウは0.96%の上昇となりました。

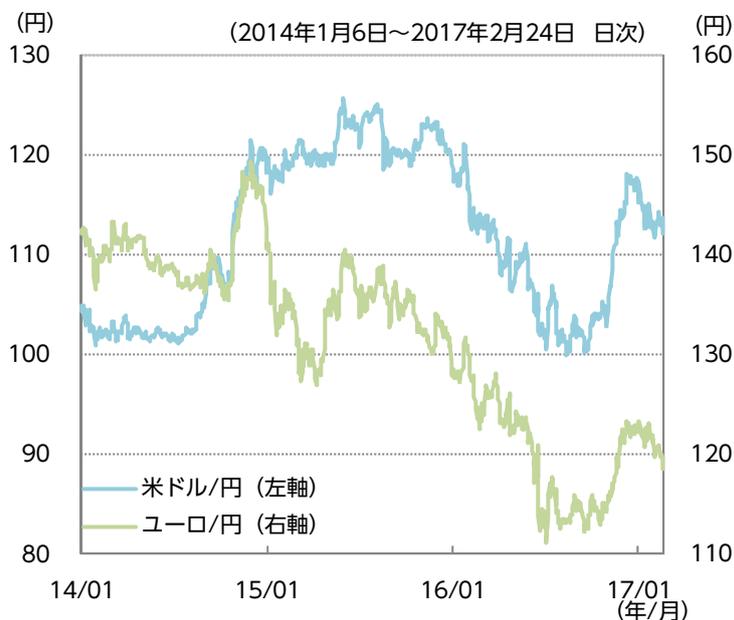


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## (3) 外国為替市場

### 市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、欧州政治の先行き不透明感などから円買い優勢でスタートしました。21日（火）の米フィラデルフィア連銀総裁の講演を受けて、米金利の先高感が強まると円売り・米ドル買いが進行しました。週央以降は、米公開市場委員会（FOMC）議事要旨や米長期金利の低下を受けて円買い・ドル売りが進行しました。（週末引け値：111円95銭～112円05銭）
- 週間では米ドル/円は0.64%の円高、ユーロ/円は1.14%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。